

# 第一代共和国の最後の春 アゼルバイジャン民主共和国が 大国の対処領域にて（続き）

前の記事に述べたように、アゼルバイジャン民主共和国が崩壊した原因としてロシア及びトルコの要因が最も重要であった。

ところで、第一代共和国の終焉に伴って、同盟国—第一次世界大戦で戦勝国（1919年に1月12日に開会されたパリ講和会議における最高評議会の米国、英国、フランス、イタリア、日本：1919年3月に日本が退いた以降四人会議として知られていた）から本格的な軍事的、政治的、外交的な支援の欠如も同様に大きな役割を果たしたのである。

四大国の戦略の中では、アゼルバイジャン民主共和国や旧ロシア帝国の辺境に樹立された他の独立共和国を承認することがソビエトロシアに対する別個でなく、派生的な課題として存在した。アゼルバイジャン民主共和国に対する承認が

いわゆる「ロシアの課題」（ロシアの君主やブルジョア民主主義システムを復元する方針が成功するかしないかという意味）への決定に非常に依存していた。ということで、同盟国はアゼルバイジャン民主共和国への支援がボリシェビキロシアの経済を封鎖し、欧州・コーカサス地域でのロシアの影響力範囲を収縮するような関心対象に応じる限り実現されていたわけである。

初期段階、1918-1919年、主要な同盟国は、ソビエトロシアの地政学的な位置をその境界に沿って低減させる必要があることで同感し、ロシアを西洋文明へのボリシェビキ的な脅威の原因として見ていた。同盟国

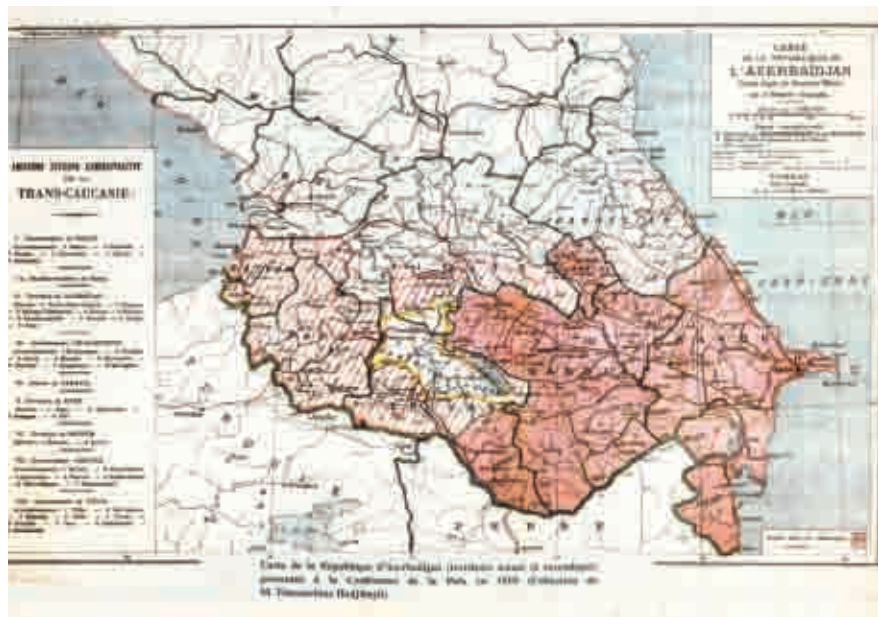
の成立しつつあった反ロシア政策の最も活発な支持者がロンドンとなり、そこはロシアの弱体化を望むのに深刻な理由があった。英国は、ロシアは全ユーラシア大陸に亘る地政学的な反対者として注視し、帝政ロシアの代わりにイギリスのバルカン半島、近東、中東、とりわけ、インドのような関心対象を請求する強力な中央集権国家が復興することに関心を持っていなかったわけである。

その結果として、ロンドンはソビエトロシア領域への武力干渉の扇動者となった。ドイツとの戦争の終わりに英国政府は、ロシアに対して、既存の介入（イギリス軍が1918年の春と夏に

ロシアに派遣された)の更なる発展を目指した多くの決定をした。特に、デニークン大將及びコルチャーク総司令官に援助・支援を提供することを決めた。

しかしながらも、尚武の気風にかかわらず、1919年の初めに英国の支配班がそれらのボリシェビキに対する武力衝撃の影響力の限界を感じた。この国では、更なる反ボリシェビキ介入の拡大や続継的な経済封鎖が国内の深刻な政治的・経済的な問題を引き起こすような政治情勢が現れた。英国政府は、より重要な国内外の政策課題と直面していた：国内の金融危機調整、ロシア内戦への介入に反対する議会の労働野党と闘争、労働組合の影響力が増大する背景にストライキ運動の急速な成長、即時動員解除を要件に軍人の反乱などである。

イギリスの植民地も不安であった。民族解放運動は、ある程度、ほとんどすべての植民地及び依存国、特にエジプト、インドまで広がっていた。これらの国々ではロンドンの位置が植民地でいかに脆弱なのか、またコーカサスでのその影響力を維持できる能力がいかに限られるかを示していた。この件に関して、1919



年4月に英国の参謀本部の総長であるヘンリー・ウィルソン氏が次のように記した：「今、我の全ての努力が軍隊をヨーロッパとロシアから撤退し、反乱の温床、即ち、イングランド、アイルランド、エジプト、インドで集中させることである」。(1、404)

また、第二次世界大戦の終わり、ドイツの降伏後に英仏対立が悪化するようになった。英国は、戦争後の巨大な軍隊のあるフランスのヨーロッパのリーダーになりようとしていた意向に我慢するつもりではなかった。これに関してソ連の歴史家であるV. トルハノブスキ氏が述べたように、「英国は、フランスとの外交闘争における国益を守るために出来る限りのすべて

の勢力を欠いていたので、それらをソビエトロシアへの争いに果たすことができなかった」。(2、188)

これらのすべてのプロセスは、英国政府のアゼルバイジャン民主共和国に対する政策に反映された。コーカサスの共和国—アゼルバイジャン及びグルジア—の独立性をその支援力の再評価最終段階及びこの領域におけるモスクワの不可逆回復制御プロセスが来た。既に1919年半ばに英国の外務省の覚書にて次のように記してある：「恩知らずミッション、コーカサスの後見が提供できるように英国の関心が十分に強力ではなかった」。(3、45に引用)

その結果として、アゼルバイジャン民主共和国の虚弱な独立性の保証人と見

# IRS 歴史

なされていたイギリス軍が1919年8月の終わりにバトゥーミの小さな守備隊とコーカサス高等弁務官であったオリバー・ウォードロップ氏をはじめにバクーでの外交使節団を除きコーカサスから撤退された。

米国としては、パリ会議におけるその新世界組織プロジェクトの昇進について多く心配を抱いていた。ワシントンの1918年終わりから1920年始まりにかけての欧州政策の基本には、ドイツ人がイギリス人及びフランス人を、ヨーロッパの小国が大国を抑えるというバランスのある制度を授けたいという欲求が見られていた。戦後の世界における米国のヨーロッパや全世界アービトレータの指導的な立場を提供できるようにこう風なシステムが欠かれていた。

「米国の巨大な経済力に荒廃したヨーロッパを依存させ、米国を主導に世界組織を創造し、1914—1918年のヨーロッパの鋭い弱体化の結果としての世界政治の変化を強化し、東・中央ヨーロッパでの社会革命を阻止・停止した後、米国に凱旋する」、とはパリでのウッドロー・ウィルソン氏の政治であったのだ。(4, 462)

アメリカ対のロシア政治

の方向に関しては、上記より派生的であった。ロシアは、ドイツに対するバランスを考慮し、ヨーロッパ制度の抑制と均衡の一部となっていた。その理由で、旧ロシア帝国領土にて独立宣言された新しい共和国の課題がそれらの承認という見通しでなく、ロシアへの平衡力、またボルシェビキ政府に課せられた役割を遂行するプッシュとして考えられていた。

また、米国のロシアに対する政治として、それらのヨーロッパの同盟国と比較してロシアで貿易、投資、安全保障上の利益のボリュームの観点から対面が相対的に小さかった。アメリカの歴史家、A. メイエル氏によって、ロシアはアメリカの比較的小さな関心であり、「アメリカが主に海軍力、ロシアが大陸力であることにかんがみ、それはアメリカにとって脅威ではない。ということで、ワシントンの主な目的が東シベリアで米国の影響力のゾーン的确立より、そこから日本を追放することである」と書いていた。(4, 506).

上記を踏まえ、米国は、旧ロシア帝国領土にアゼルバイジャンを含み独立共和国を認識し、政治的支援を行うのに急いでいなかった

わけである。ベルサイユ講和会議にアゼルバイジャン代表団の会長アリ・マルダン・トプチバシェフ氏が自らの報告書にて米国のこういう立場について記載していた。トプチバシェフ氏は、1919年5月28日ウィルソン大統領との代表団の会合において後者が自国の立場を明確に定義したのである：

1. 米国が、世界を断片に分割することを望んでいない。
2. アゼルバイジャンがコーカサス連合を創造する理念を揚げると良し。
3. この連合が国際連盟を代表する大国の庇護権に置いて良し。
4. アゼルバイジャン民主共和国の承認課題がロシア課題より早く解決できず。(5, 61).

大陸ヨーロッパの立場に関しては、パリ会議でイタリアの代表イタリアの代表者等がアゼルバイジャン民主共和国の代表団との会談では、ロシア連邦共和国が設立された場合はコーカサス連合がその中に入るといような意見をあげていた。(5, 65)このアプローチは、1919年6月にて英国の積極的な主導に従い、連合国が旧ロシア帝国の指導者としてコルチャック氏を認識する問題について考え、

それはエストニア、ラトビア、グルジア、ベラルーシ、ウクライナ、アゼルバイジャンの代表団からの抗議書を引き起こしたのだ。

1919年6月19日にオランダ政府が辞任した後、イタリアのコーカサスに対する関心がさらに弱体化した

新首相フランチェスコ・ニッティ氏が1919年5月に公式ローマが約束したコーカサスにイギリス軍の代わりにイタリア軍を送ることを（ロンドン側からの圧力の上）中止させた。新政府は、より多くの国内問題を直面していた。外交政策としては、アゼルバイジャンが優先順位でなく、アルバニアのせいでギリシア及びユーゴスラビアとの領土紛争の解決課題だった。結果として、アゼルバイジャンの問題に対するローマの立場がイタリアの軍事ミッションであるガッバ大佐のアゼルバイジャン民主共和国外務大臣のM. ジャファロフ氏への1919年7月31日付け電報で明らかにされていた。「コーカサスに英国軍の代わりにイタリア軍を送る事が行われぬ」。イタリアの優先課題が全く異なる領域にあった。「イタリア王国政府が貴方の政府と友好関係を維持し、両国間の商業、金融、工業関係の発

展を促進したい」とその電報二書かれている。(6,302-303)この政策の発展のために1919年5月にイタリアの軍事任務が、1920年2月22日に上院議員コンティ氏をはじめに33人からなるイタリアの貿易代表団がアゼルバイジャンを来訪した。

フランスは、アゼルバイジャン民主共和国がその関心領域に入っていなかったことで、同盟国よりも独立性に対する支援に小さく興味を表明していた。1917年12月に、旧ロシア帝国領土を対象にフランス及び英国が「責任」を分割した。（ロンドンが1918年11月13日に本契約の有効性を確認した）その分割により、英国の責任ゾーンとして北・南コーカサスとなり、フランスにはウクライナ、クリミア半島とベッサラビアとされていた。

それに加えて、その同盟国（米国、英国、イタリア）の反ロシア政策を維持し、公式パリが幾つかの他の目標を立てていた。戦争で最も被害を受けた国としてのフランスは、ヨーロッパの課題の一つとしてドイツの中立化に関して懸念していた理由でロシアを反対するものではなく、ブレスト平和上のドイツの同盟国であったボリシェビキ政府

に反対だった。フランスは、ロシアでドイツの対抗勢力となる体制が確立することに関心を持っていた。しかしながら、このような制度が現れるのに時間がかかるのを覚悟し、パリは東ヨーロッパでの前哨基地、またドイツ対抗勢力と成り得るポーランドに賭けており、この点で隣国のリトアニアやウクライナとある領土紛争を巡ってポーランド及びルーマニアの主張を支持する傾向を示していた。他方で、ドイツとの戦略的対立に鑑み、フランスはバルト諸国やウクライナでの分離主義への支援に関心を見せ、これらの国々の独立性を対露仏関係の接近、またそのラインの隣国の強化への障壁として考えていた。

ロンドンがパリ和平交渉の時に既に感じられていたフランスと英国の戦後の対抗関係を考慮にペルシャ湾での英国の石油生産に独占支配を条件としてバクー地域石油の富をつかもうとしていた。しかしながら、この懸念は、南コーカサスに向かって大きな政策に繋がらなかった。アゼルバイジャン民主共和国はフランス外交の対象ではなかった。

したがって、ボルシェヴィズムがペルシャ・トルコ・インド・南コーカサス

を関心領域にしていた英国をはじめに西洋同盟国によってそれらの地域対象での不安定化に原因する主要な役割を果たしており、大国等がアゼルバイジャン民主共和国を承認することによって恐らく将来の友好的なロシアを遠ざけるのが不適応だった。

しかし、ロシア国内線の結果として起きた変化を通じてボリシェビキ脅威がコーカサスよりトルコやペルシャに突破した1919年の終わりにて同盟国にとって「真実の瞬間」が現れた。1919年11月17日に英国のロヨッド・ジョージ総理大臣が下院において、コーカサス情勢、また中東に進出可能になったボルシェビキに関する深い懸念を表明した。総理大臣の発表にてアゼルバイジャンがソビエトロシアの中に入りたくない国として二回言及された。11月おわりにてロヨッド・ジョージ総理大臣は在パリ米国代表団長ポルク氏と会談し、統一したボリシェビキロシアが欧州にとっての深刻な問題になりかけ、その理由で「グルジア、アゼルバイジャン、ベッサラビア、ウクライナ、フィンランド及びバルト地方、恐らくシベリアも独立宣言せざるを得なかった」

と説明した。

とりわけ、英国をはじめに同盟国がもっと積極的な政策を導入した結果としてロンドンの関心領域に入る石油に豊富な地域を「戦わず降伏しない」ように呼び出すバクーやトビリシに滞在するイギリス代表団が報告することだった。

在バクー英国大使ストックス氏がアゼルバイジャンでの状況分析に関する詳細な電報（1月5日付け）では次のように記している：「王陛下の政府がアゼルバイジャンとの友好関係を維持することやそこでの統制を確立することやトルコの影響力やボルシェビズムを除去することならば、迅速な支援を行うべし」。ストックス氏は、アゼルバイジャン軍隊に小型武器及び弾薬を貢献する必要性について指摘し、「アゼルバイジャンでのボルシェビキが見せる脅迫が二つの手段によって排除でき、それぞれはアゼルバイジャンに即時友好支援、且つバクーへ英国軍を送らなければいけない」とロンドンに呼び出していた。

これに基づき、1月6日にウォルドロップ氏がトビリシからロンドンにケルズン氏に電報を返した。「ボルシェビキがヨーロッパを

崩壊させず、ムスリム（トルコ人）と英国を攻撃するよう約束したのである。デニーキン制度が崩壊する公算が高いから、コーカサスは英国が保護する架け橋となっている。我は、トルコ人やボルシェビキに反対するようにコーカサスへ直ちに支援を行うことの必要性を陛下の政府に説明したい」と記述している。

英国の中東における政策、またどのようにコーカサスにおけるボルシェビキの脅威に対応するべきかという課題が1月9日の会議で検討され、それは1918年に設立された中東向け政策をめぐる英国政府上の独特機関である「東会」である。東会に財務相をはじめに海洋省の代表、インド関連省、外務省、航空省、国務長官が出席していた。(7, 197-199)防衛省の代表がボリシェヴィキに反しての可能な攻撃に関する三つの政策を考慮するよう依頼した。ところが、これらの政策の検討にあたって、二つの師団を提供できないことが指摘された。さらに、師団があったとしても、それらはピルストッド軍・赤軍間の戦場（ポランド）、や、ロシアの南部にいたデニーキンを支援するのに効果的に用いられていた。航空省の代表がコーカサス支援に戦飛行機を提供できない

と表明した。

参謀本部やパイロットとは対照的に、ギリス海軍の代表者達がバトゥームを維持する必要性を認め、バクーの支配が保たれたらカスピ海をも守るように約束した。結局のところ、防衛省の視点が優勢であり、パリ平和会議にての英国代表団員に1月12日日付の電報より伝えられた。その旨が次のとおりである：「カスピ海の制御を維持するために、二つの同盟国の師団を通じてバトゥーミからバクーに防衛線を保持する必要がある、その数は増加している可能性がある。これらの師団が全体の現状のために英国軍から提供できぬ。グルジア及びアゼルバイジャンの軍隊に物質的援助の提供に関しては、この問題がデニーキン大将の実行可能な崩壊のように考慮されていない。この場合は、軍隊が実際に送られない限り、このような援助はこれらの国々がボルシェビキから身を守るために役立てない。上記を踏まえ、同盟国の他国が師団を送らないうちに、バトゥーミでの英国軍の滞在が意味しない。したがって、参謀本部の立場としては、デニーキン大将の抵抗が完全に中断されたら、それは我々が現実化させることの不可能な追加的義務を導く前にそれらが避難されなければならぬ。」と。

英国の海軍省が会議の結果に失望し、1月13日にケルゾン氏に防衛省の立場を批判する電報を送信し、それが「病気のふりをし、ボルシェビキが地域に脱走することを防ぎもしない」と指摘した。ハルディング氏が「二つの共和国の強化を目標にバトゥーミ・バクー戦線を保持するために二つの師団が送られたら、海軍本部が来月中にカスピ海への支配を回復するための努力を取っていただろう」のように記した。彼は、軍事関連の物事に取り組んでいたら、グルジア、アゼルバイジャン、そしておそらくアルメニアもボルシェビキに渡されるだろうと警告した。軍事政策は脅威のあるあらゆる地域から撤退するうちに、我々の東洋での位置が屈辱的で壊滅的になる恐れがある」と結論を導いた。

結果として、ロンドンにはアゼルバイジャン民主共和国へ積極的な武装と軍事的支援を保護する計画を断念した。しかし、完全に手を洗っておけなかったのだ。ウォードロップ氏やスポックス氏から執拗な電報によると、アドミラルティの位置、ボルシェビキ・ケマリストの密接な関係、イギリスの関心対象に対する「赤い脅威」が日々増加するなどがロンドンの妥協姿勢をもたらし、それは、承認

することに良い、英国軍を送ることに悪いことであった。

本状況に於いてはあ首相デビッド・ロイド・ジョージ氏、また外務大臣ジョージ・ナサニエル・ケルソン氏の立場も有意義だった。ロイド・ジョージ氏は、4つの主要な方針を立てており、それらは、大英帝国及び海洋でのその支配的な地位を確保する貿易の強化、英国の国益に挑戦しようとする試みを防止するためにヨーロッパでの勢力のバランス維持であった。の点で、ボルシェビキの脅威についてバクーとトビリシに伝える標が政府の全面的な同情の念に直面していた。

ケルゾン氏は、東アジアにおける英国の「文明化」の使命忠実な擁護者であり、インドでの英国地位の強化（1899-1905年に亘ってケルゾン氏がその副王だった）に関連付けられるイギリス外交の「東の学校」の代表者で、1904年にチベットへの遠征、クウェートでの英国の保護設立、またはアフガニスタン独占力、1919年8月にデファクトイランで英国保護を導く「ペルシャの発展・繁栄促進を目的に英国の援助について」の英イラン協定締結などに関係していたので、イギリスの関心領域—ペルシャ、トルコ、アフガニスタン、インド—へ架け橋となっている

アゼルバイジャンでのボルシェビキの進行を気にせず出来なかった。彼は、ロンドンの東洋での拡張政策のエネルギッシュな指導者であり、パリ平和会議での英国代表団員であった外交官のハロルド・ニコルソン氏がケルゾン氏と知り合い、イギリスがヨーロッパの内政に、ヨーロッパがアジア・アフリカの内政、つまり、英国の領域に干渉しないような世界が理想であると言っていた。(1, 440) まさに氏の主導で1月10日に英国、イタリア、フランスの外務大臣や在フランス米国大使、日本大使が出席した第2回パリ平和会議が召集され、第1回会議の終わりとして1919年6月28日に同盟国及びドイツの間にヴェルサイユ条約が締結された。同盟国最高評議会のセッションに発表したケルゾン氏は、電報をもとにコーカサスにおける現状を分析し、ボルシェビキによる脅威、そして、それらのケマリスト達との同盟関係に関し警告した。1月11日に最高評議会はケルゾン氏の提案によって「同盟国がアゼルバイジャン及びグルジアをデファクト承認する」というような決議を採択した。この決定は、イギリス、フランス、イタリアの代表者によって確認された。その後、日本は参加し、米国は拒否を宣言した。

1月15日に、フランス外務省に於いてこの決定書をアゼルバイジャン代表団に正式に授与する式が行われた。1月15日から19日にかけて軍事専門家が承認された二つの共和国への軍事支援を与える課題について議論があった。米国アーカイブに見られるアゼルバイジャン民主共和国の遺産を研究しているアゼルバイジャンの歴史家であるジャミル・ハサンリ氏が述べるように、1月19日にて最高評議会はアゼルバイジャン・グルジアの代表者の参加をとおしてコーカサスの国々の支援手段について徹底的に検討した。

軍人専門家らの報告書は、フェルディナンドフォッシュ元帥が発表した。クレマンソー氏、フォッシュ氏、また軍事大臣チャーチル氏は、コーカサスに軍隊を送ることをサポートし、英国総とイタリアの総理大臣、ロイド・ジョージ氏及びニッティ氏が武器や装備に限られるように提案した。D. ハサンリ氏が指摘するように、議論中にフォッシュ氏がコーカサスの防衛をボルシェヴィズムに対する闘争の一環として見、その目的でアゼルバイジャン、グルジア、ベッサラビア、ポーランド、エストニア、ラトビアなどの国を支援しなければならぬと発言した。さらに、彼はボルシェビキに反対する

東欧・コーカサスの共和国の連合の創設を提案した。(8, 13-15).

会議を総括し、英国首相は、コーカサスの共和国に早急に武器、軍事装備とユニフォームを支援する必要性について語った。しかし、彼は、これらの共和国が独自の軍隊でその防衛を強化すべきであることを指摘し、アゼルバイジャン、グルジアへの軍隊を送ることが不可能であることを改めて表明した。その結果、最高評議会において、同盟国は、コーカサス共和国に軍隊を派遣できなくても、武器、弾薬、食糧の供給を支援する意向を表明する際に従う判決を出した。

実際には、同盟国はアゼルバイジャン民主共和国に真剣な武器を与えずじまいだった。カナダの研究者であるマーガレットマクミラン氏が述べたによって、英国はコーカサスの共和国を承認することで武器を提供すること約束したのだけれども、国防省はこの状況をうまく使いこなし、カナダ会社である『ロス』の非戦闘状態でも詰まることで有名な兵器の余剰を取り除こうとした。(1, 443).

また、欧州諸国によるアゼルバイジャン民主共和国をデファクト承認するのが安定した政治的支援にもなれなかった。アゼルバイジャンの独



立性に対する政治的、外交的なサポートのレベルがまだ同盟国にとっての重要な「ロシアの課題」に結び付けられていた。✦

#### 参考文献

1. マーガレット・マクミラン、パリ、1919、『世界を変えた6ヶ月』、ニューヨーク、2003
2. V. G. トルハノブスキ、ウイストン・チェルチリ、『政治的伝記』、モスクワ、1968
3. タデウス・スヴィエトホブスキ、『ロシアのアゼルバイジャン』、「ハザル」雑誌、バクー、3号、1990
4. A. I. ウトキン、『ロシアの屈辱：ブレスト、ベルサイユ、ミュンヘン』、モスクワ、2004
5. ベルサイユ会議でアゼルバイジャン民主共和国の代表団の会長の報告書（1919年3月—12月）、
6. 「ハザル」雑誌、1号、バクー、1989
7. アゼルバイジャン民主共和国（1918-1920）、外交政策（文書や資料）、バクー、1998
8. 英国外務省のアーカイ
9. ハサンリ・ジャミル、『ベルサイユ講和会議にてアゼルバイジャン民主共和国の承認』、「イルスー遺産」、3号（39）、2009、10—16頁